(仮称)「守口市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準条例」
の骨子素案

項目	国基準	守口市の考え方
利用定員	<p>第4条第1項</p> <p>・特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所に限る）は、その利用定員の数をも20人以上とする。</p>	国基準どおり
	<p>第4条第2項</p> <p>・特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の区分に応じ、子ども・子育て支援法第19条第1項第1号から第3号までの認定区分（※下記参照）ごとに利用定員を定める。ただし、3号認定の子どもの区分については、1歳未満と1歳以上にさらに区分して利用定員を定める。</p> <p>①認定こども園 1号認定から3号認定までの各子どもの区分</p> <p>②幼稚園 1号認定の子どもの区分</p> <p>③保育所 2号認定及び3号認定の子どもの区分</p> <p>※認定の区分</p> <p>1号認定…保育を必要としない満3歳以上の小学校就学前子ども</p> <p>2号認定…保育を必要とする満3歳以上の小学校就学前子ども</p> <p>3号認定…保育を必要とする満3歳未満の小学校就学前子ども</p>	国基準どおり
利用者負担額等の受領	<p>第13条第1項</p> <p>・特定教育・保育施設は、特定教育・保育（特別利用保育及び特別利用教育を含む）を提供した際は、支給認定保護者から当該特定教育・保育等に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。</p>	国基準どおり
	<p>第13条第2項</p> <p>・特定教育・保育施設は、法定代理受領を受けないときは、支給認定保護者から、当該特定教育・保育に係る特定教育・保育費用基準額（その額が現に当該特定教育・保育に要した費用を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額）の、特別利用保育を提供する場合にあっては内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用保育又は特別利用教育に要した費用を超えるときは、</p>	国基準どおり

	<p>当該現に要した費用の額)の支払を受けるものとする。</p>	
	<p>第13条第3項</p> <p>・特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払いを支給認定保護者から受けることができる。</p>	国基準どおり
	<p>第13条第4項</p> <p>・特定教育・保育施設は、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。</p> <p>①日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用</p> <p>②特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用</p> <p>③食事の提供に要する費用</p> <p>④特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用</p> <p>⑤上に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p>	国基準どおり
	<p>第13条第5項～6項</p> <p>・特定教育・保育施設は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付しなければならない。</p> <p>・特定教育・保育施設は、金銭の支払を求める際は、あらかじめ金銭の支払を求める理由について、保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第4項の規定による金銭の支払については、文書によることを要しない。</p>	国基準どおり
運営規程	<p>第20条</p> <p>・特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>①施設の目的及び運営の方針</p> <p>②提供する特定教育・保育の内容</p>	国基準どおり

	<p>③職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>④特定教育・保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日</p> <p>⑤支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払いを求める理由及びその額</p> <p>⑥区分ごとの利用定員</p> <p>⑦特定教育・保育施設の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項</p> <p>⑧緊急時等における対応方法</p> <p>⑨非常災害対策</p> <p>⑩虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑪その他特定教育・保育施設の運営に関する重要事項</p>	
勤務体制の確保等	<p>第21条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設は、支給認定子どもに対し、適切な特定教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。 ・特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教育・保育を提供しなければならない。ただし、支給認定子どもに対する特定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。 ・職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。 	国基準どおり
定員の遵守	<p>第22条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設は、利用定員を超えて特定教育・保育の提供を行ってはならない。ただし、年度中における特定教育・保育に対する需要の増大への対応、子ども・子育て支援法第34条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福祉法第24条第5項又は第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。 	国基準どおり
会計の区分	<p>第33条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。 	国基準どおり
特別利用保育の基準	<p>第35条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設（保育所に限る。）が、特別利用保育（※1号認定の子どもが、特定教育・保育施設から受ける保育をいう。）を提供する場合には、法第34条第1項第3号に規定する基準（児童福祉施設設 	国基準どおり

	<p>備運営基準)を遵守しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設が、前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る子どもと法第19条第1第2号に掲げる利用中の子どもの総数が、利用定員の数を超えないものとする。 特定教育・保育には特別利用保育を含むものとして、この「特定教育・保育施設の運営に関する基準」の規定(「利用申込みに対する正当な理由のない提供拒否の禁止等」の項目の3及び「あっせん、調整及び要請に対する協力」の2の規定を除く。)を必要な読替えを行ったうえで適用する。 	
特別利用教育の基準	<p>第36条</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設(幼稚園に限る。)が、特別利用教育(※2号認定の子どもが、特定教育・保育施設から受ける教育をいう。)を提供する場合には、学校教育法第3条に規定する学校の設備、編成その他に関する基準(幼稚園設置基準)を遵守しなければならない。 特定教育・保育施設が、前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る子どもと法第19条第1項第1号に掲げる利用中の子どもの総数が、利用定員の数を超えないものとする。 	国基準どおり
利用定員	<p>第37条</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の利用定員については以下のとおりとする。 ①家庭的保育事業 1人以上5人以下 ②小規模保育事業A型及びB型 6人以上19人以下 ③小規模保育事業C型 6人以上10人以下 ④居宅訪問型保育事業 1人 上記定員は、事業所ごとに満1歳に満たない子ども及び満1歳以上の子どもに区分して利用定員を定めるものとする。 	国基準どおり
正当な理由のない提供拒否の禁止等	<p>第39条</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定地域型保育事業者は、支給認定保護者からの利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。 特定地域型保育事業者は、利用の申し込みに係る子どもと利用中の子どもの総数が、利用定員の総数を超える場合においては保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いとも認めら 	国基準どおり

	<p>れる子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、上記の選考方法をあらかじめ支給認定保護者に明示したうえで、選考を行わなければならない。 ・特定地域型保育事業者は、自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を講じなければならない。 	
<p>特定教育・保育施設等との連携</p>	<p>第42条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭的保育、小規模保育又は事業所内保育を行う特定地域型保育事業者は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び、必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う特定教育・保育施設（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。ただし、離島その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市町村が認めるものにおいて特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。 <p>①特定地域型保育の提供を受けている支給認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>②特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、必要に応じて、当該特定地域型保育事業者に代わって特定教育・保育を提供すること。</p> <p>③当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた支給認定子ども（事業所内保育事業を利用する支給認定子どもにあっては、当該事業所の従業員の小学校就学前子どもを除く。）を、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該支給認定子どもに係る支給認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて特定教育・保育を提供すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅訪問型保育事業を行う者は、障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認めら 	<p>本市の実状に合わせた文言の整理を行います。</p>

	<p>れる乳幼児に対する保育を行う場合にあっては、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所支援施設その他の市町村の指定する施設（居宅訪問型保育連携施設）を適切に確保しなければならない。ただし、離島その他の地域であって、居宅訪問型保育連携施設の確保が著しく困難であると市町村が認めるものにおいて居宅訪問型保育を行う居宅訪問型保育事業者については、この限りでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所内保育事業を行う者であって、利用定員が20人以上のものについては、上記①及び②の連携協力を求めることを要しない。 ・特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、支給認定子どもに係る情報の提供その他連携施設等との密接な連携に努めるものとする。 	
<p>利用者負担額等の受領</p>	<p>第43条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業を提供した際は、支給認定保護者から当該特定地域型保育事業に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。 ・特定地域型保育事業者は、法定代理受領を受けないときは、支給認定保護者から当該特定教育・保育に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。 ・当該特定地域型保育の提供に当たって、当該特定地域型保育児の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払いを支給認定保護者から受けることができる。 ・特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払いを支給認定保護者から受けることができる。 <ul style="list-style-type: none"> ①日用品、文房具等の購入に要する費用 ②特定地域型保育等に係る行事への参加に要する費用 ③特定地域型保育事業を行う事業所に通う際に提供される便宜に要する費用 	<p>国基準どおり</p>

	<p>④そのほか、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定地域型保育事業の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対し交付しなければならない。 ・特定地域型保育事業者は、金銭の支払を求める際は、あらかじめ金銭の支払を求める理由について、保護者に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第4項の規定による金銭の支払については、文書によることを要しない。 	
運営規程	<p>第46条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> ①事業の目的及び運営の方針 ②提供する特定地域型保育の内容 ③職員の職種、員数及び職務の内容 ④特定地域型保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日 ⑤支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払いを求める理由及びその額 ⑥利用定員 ⑦特定教育・保育施設の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項 ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策 ⑩虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪その他運営に関する重要事項 	国基準どおり
勤務体制の確保等	<p>第47条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。 ・特定地域型保育事業者は、当該特定地域型保育事業所ごとに、特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、支給 	国基準どおり

	<p>認定子どもに対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。 	
定員の遵守	<p>第48条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者は、利用定員を超えて特定地域型保育の提供を行ってはならない。ただし、年度中における特定地域型保育に対する需要の増大への対応、子ども・子育て支援法第34条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福祉法第24条第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。 	国基準どおり
特別利用地域型保育の基準	<p>第51条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者が法第19条第1項1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特別利用地域型保育（※1号認定の子どもが、内閣府令で定める1日当たりの時間及び期間の範囲内で、特定地域型保育事業者から受ける保育をいう。）を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守すること。 ・特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る子どもと利用中の子どもの総数（法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特定利用地域型保育を提供する場合には、当該子どもの数を含む。）が、利用定員の数を超えないものとする。 	国基準どおり
特定利用地域型保育の基準	<p>第52条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域型保育事業者が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特定利用地域型保育（※特定地域型保育のうち2号認定の子どもに対して提供される保育をいう。）を提供する場合には、法第46条第1項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。 ・特定利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育に係る子どもと利用中の子どもの総数（法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特別利用地域型保育を提供する場合には、当該子どもの数を含 	国基準どおり

	む。)が、利用定員の数を超えないものとする。	
施設型給付費等に関する経過措置	<p>附則第3条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設が1号認定の子どもに該当する支給認定子どもに対して特定教育・保育又は特別利用保育を提供する場合には、当分の間、「利用者負担額等の受領」の項目における規定を子ども・子育て支援法附則第9条における経過措置の規定に基づき必要な読替えを行ったうえで適用する。 ・特定地域型保育事業者が1号認定の子どもに該当する支給認定子どもに対して特別利用地域型保育を提供する場合には、当分の間、「利用者負担額等の受領」の項目における規定を子ども・子育て支援法附則第9条における経過措置の規定に基づき必要な読替えを行ったうえで適用する。 	国基準どおり
利用定員に関する経過措置	<p>附則第4条</p> <p>小規模保育事業C型にあっては、この府令の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、第37条第1項中「6人以上10人以下」とあるのは「6人以上15人以下」とする。</p>	国基準どおり
連携施設に関する経過措置	<p>附則第5条</p> <p>特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市町村が認める場合は、「第42条第1項本文の規定にかかわらず、この府令の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>	国基準どおり
上記以外	<ul style="list-style-type: none"> ・受給資格等の確認 ・教育・保育提供の記録 ・特定教育・保育に関する評価等 ・秘密保持 ・情報の提供 ・苦情解決 	国基準どおり